

5 歳出の状況

令和7年度の歳出決算額は、7,579億1,069万円で、対前年度比219億5,258万3千円（3.0%）の増となっている。

(1) 目的別歳出

主な目的別構成比は、民生費38.3%、総務費13.6%、教育費10.9%となっている。

- 総務費は、人事院勧告に基づく給与改定による人件費の増加や財政調整基金等への積み立ての増加等により、94億4,710万円（10.1%）の増加。
- 民生費は、物価高対応子育て応援手当給付事業等により、48億9,079万2千円（1.7%）の増加。
- 農林水産業費は、かんきつ流通施設強化支援事業の増等により、48億8,000万円（20.3%）の増加。
- 災害復旧費は、新規災害の発生が少なかったことや過年度発災の災害復旧工事の完了等により、10億4,198万3千円（25.1%）の減少。

第7表 歳出の状況（目的別）

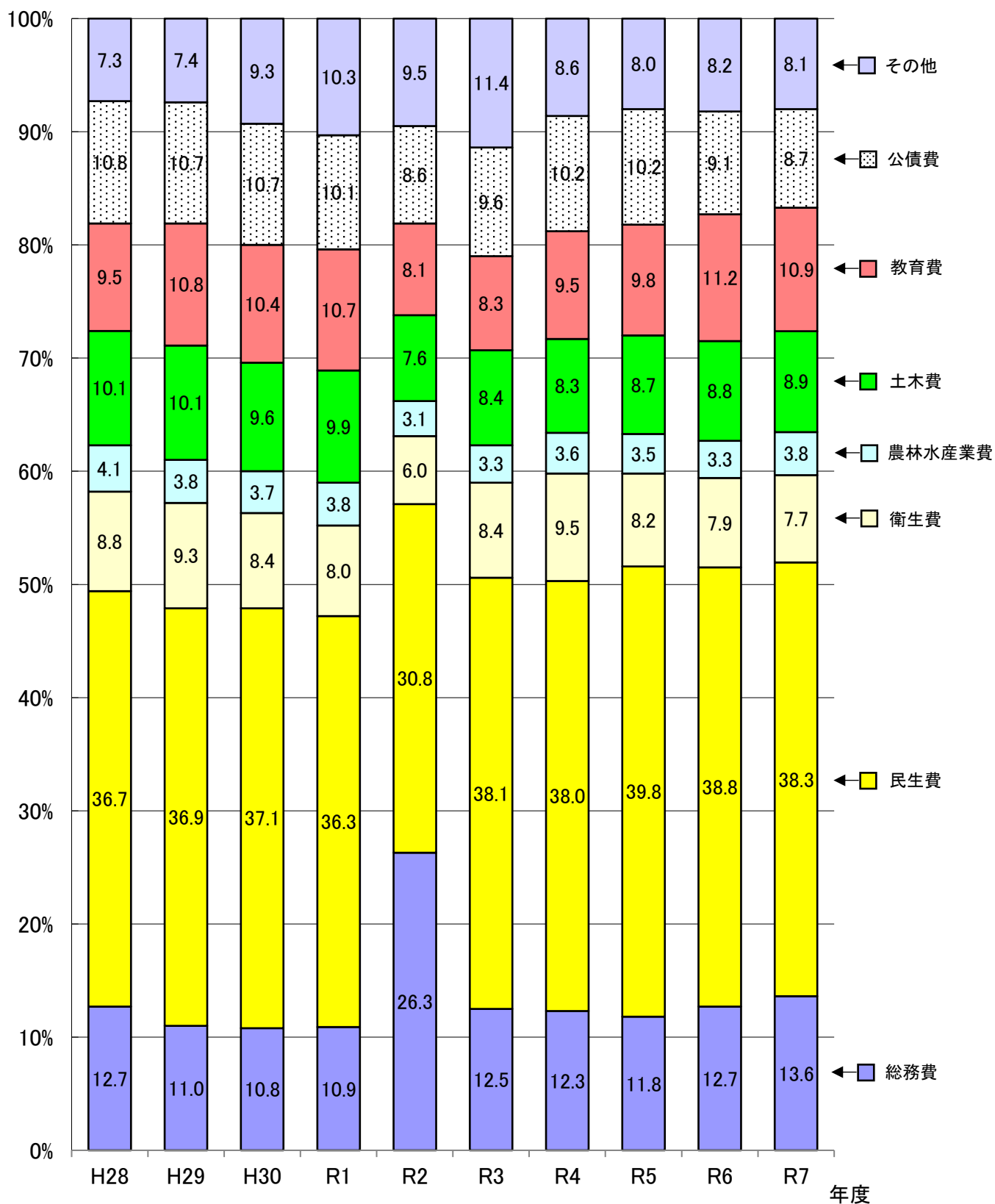
（単位：千円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	3,847,591	0.5	3,858,238	0.5	△ 10,647	△ 0.3
総務費	103,201,592	13.6	93,754,492	12.7	9,447,100	10.1
民生費	290,454,071	38.3	285,563,279	38.8	4,890,792	1.7
衛生費	58,003,948	7.7	57,951,625	7.9	52,323	0.1
労働費	1,649,700	0.2	1,674,434	0.2	△ 24,734	△ 1.5
農林水産業費	28,951,779	3.8	24,071,779	3.3	4,880,000	20.3
商工費	24,675,667	3.3	23,179,885	3.1	1,495,782	6.5
土木費	67,699,553	8.9	64,690,656	8.8	3,008,897	4.7
消防費	27,185,345	3.6	27,392,958	3.7	△ 207,613	△ 0.8
教育費	82,713,907	10.9	82,584,954	11.2	128,953	0.2
災害復旧費	3,106,494	0.4	4,148,477	0.6	△ 1,041,983	△ 25.1
公債費	66,176,828	8.7	66,828,758	9.1	△ 651,930	△ 1.0
諸支出金	244,215	0.0	258,572	0.0	△ 14,357	△ 5.6
歳出合計	757,910,690	100.0	735,958,107	100.0	21,952,583	3.0

注）表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、公債費は減少したものの、人事院勧告に基づく給与改定による人件費の増や児童手当の拡充等による扶助費の増により、46 億 5,990 万 5 千円（1.3%）の増加。
- 物件費は、物価高騰による委託料の増や教育用具購入費の増等により、74 億 5,264 万 7 千円（7.6%）の増加。
- 補助費等は、物価高騰対策事業の増等により、62 億 6,042 万 2 千円（8.2%）の増加。

第8表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、%）

区分		令和7年度		令和6年度		差引	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		362,039,021	47.8	357,767,176	48.6	4,659,905	1.3
内訳	人件費	119,042,063	15.7	115,267,070	15.7	3,774,993	3.3
	扶助費	177,209,515	23.4	175,671,930	23.9	1,537,585	0.9
	公債費	66,175,503	8.7	66,828,176	9.1	△ 652,673	△ 1.0
投資的経費		97,284,120	12.8	97,287,833	13.2	△ 3,713	0.0
内訳	普通建設事業費	94,178,026	12.4	93,139,356	12.7	1,038,670	1.1
	災害復旧事業費	3,106,094	0.4	4,148,477	0.6	△ 1,042,383	△ 25.1
物件費		105,169,724	13.9	97,717,077	13.3	7,452,647	7.6
補助費等		82,755,063	10.9	76,494,641	10.4	6,260,422	8.2
積立金		26,267,264	3.5	21,956,469	3.0	4,310,795	19.6
繰出金		65,483,092	8.6	65,633,826	8.9	△ 150,734	△ 0.2
その他		18,524,346	2.4	19,101,085	2.6	△ 576,739	△ 3.0
歳出合計		757,910,690	100.0	735,958,107	100.0	21,952,583	3.0

注）表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第 6 図 歳出決算額の性質別構成比の推移

